

# 連結財務・非財務ハイライト

## 主要財務データ 連結

区分		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		96期	97期	98期	99期
受注高	(百万円)	349,402	442,751	539,642	551,445
売上高	(百万円)	558,919	587,571	642,167	787,354
営業利益	(百万円)	24,329	28,838	42,698	68,762
経常利益	(百万円)	19,976	25,405	41,889	67,327
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,064	24,830	28,542	51,226
包括利益	(百万円)	17,346	31,207	38,440	44,259
純資産額	(百万円)	113,805	119,472	144,089	185,374
総資産額	(百万円)	460,864	457,408	476,914	589,993
1株当たり純資産額	(円)	259.89	346.17	478.45	615.21
1株当たり当期純利益	(円)	41.72	81.36	94.64	170.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	32.52	67.98	92.90	—
自己資本比率	(%)	24.7	26.1	30.2	31.3
自己資本利益率	(%)	12.1	21.3	21.7	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,231	55,267	39,984	65,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,843	29,395	△4,067	△30,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,115	△65,425	△40,235	△16,286
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	118,239	137,689	133,563	152,115
有利子負債	(百万円)	182,430	147,861	128,245	174,721

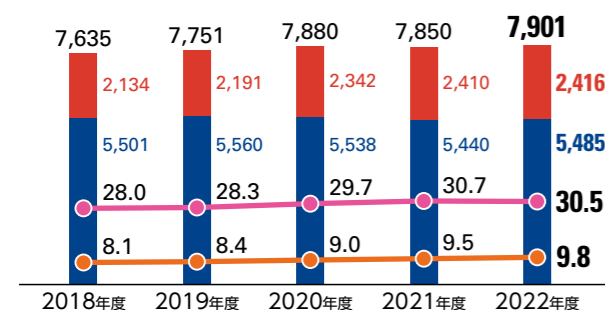
その他非財務情報については、QRコードよりご覧ください。



2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
100期	101期	102期	103期	104期	105期	106期
577,811	558,405	568,931	518,847	483,158	546,537	<b>563,474</b>
772,328	813,276	890,981	846,029	809,438	909,708	<b>1,027,277</b>
89,032	100,805	98,430	85,925	72,909	82,702	<b>90,162</b>
88,827	100,497	100,369	85,253	71,832	81,871	<b>88,265</b>
58,762	72,289	87,391	59,851	48,258	54,490	<b>59,326</b>
58,116	74,798	86,214	53,040	53,273	57,958	<b>63,316</b>
238,467	296,835	368,051	387,682	394,365	417,667	<b>454,088</b>
630,937	687,706	773,219	799,319	953,659	1,081,907	<b>1,198,105</b>
791.24	995.44	1,234.13	1,323.51	1,425.93	1,520.73	<b>1,666.30</b>
195.48	214.98	293.87	201.36	168.62	198.32	<b>216.10</b>
—	—	—	—	—	—	—
37.7	43.0	47.5	48.5	41.4	38.6	<b>37.9</b>
27.8	27.1	26.4	15.9	12.3	13.4	<b>13.6</b>
109,536	56,516	33,064	△15,263	31,876	65,448	△ <b>51,909</b>
△19,824	△16,351	△14,473	△37,222	△35,772	△31,601	△ <b>55,446</b>
△40,213	△34,742	△12,379	△8,356	66,799	15,728	<b>50,785</b>
201,456	206,866	212,980	151,754	214,299	264,864	<b>208,333</b>
141,850	125,441	120,404	152,262	267,951	311,841	<b>391,500</b>

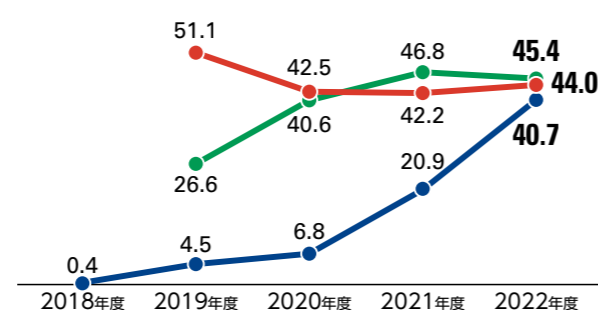
## 主要非財務データ

グループ従業員数 / ■男性 ■女性 (人)  
 ●女性従業員比率 (%) ●女性管理職比率 (%)  
 グループ: 非連結子会社含



当社グループは、過去より業界に先駆けて女性の積極的な登用を進めてまいりました。引き続き、女性積極採用を継続し中核・幹部社員の育成・定着に注力、人材育成方針に沿った女性社員の育成と管理職への積極的な登用を促進してまいります。

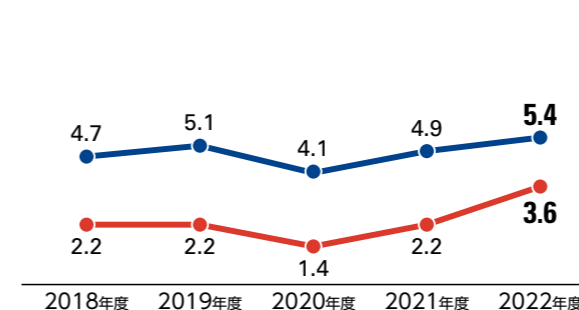
●男性育休取得率 (%) ●配偶者出産休暇取得率 (%) ●子ども休暇取得率 (%)  
 長谷工コーポレーション単体の数値



役員によるイクボス宣言による後押しや社内報での取得事例紹介等を通して男性育休取得率向上を図っております。また当社独自の制度として、2019年度より、「配偶者出産休暇」と「子ども休暇(保育園行事等対応の為の休暇)」といった有給休暇を策定しております。

配偶者出産休暇は2023年4月に取得可能期間を拡充(出産前日から15日間の間で1日)する等、社員が取得しやすい環境整備を進めております。

正社員年間離職率 (%)  
 ●グループ ●単体  
 グループ: 非連結子会社含



労働市場の人材流動性が高まる中、若年層を中心に退職率が高まっております。将来の当社グループを牽引する若手・中堅社員の職場定着を最重要課題と捉え、職場のブラザー・シスターに加え、人事と、職場を超えた先輩社員(通称ネクスター)による3方向からのフォローにより、職場定着を図っています。

労働者における男女の賃金差異 (%)

※女性労働者の平均年間給与 ÷ 男性労働者の平均年間給与 × 100% として算出

	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
当社及び国内連結子会社	63.3	59.4	95.5
単体	61.3	61.1	71.7

当社における男女の賃金差異の要因は、総合職の平均勤続年数(男性17.5年・女性9.8年)及び管理職に占める女性の割合(4.3%)です。従来より継続してきた女性積極採用により女性社員比率は増加傾向にあり、働きやすい環境づくりや管理職への積極的な登用などに取組むことで男女間賃金差異は縮小していくものと考えます。